

事業名称	博物館と市民による持続可能なふるさと再生プロジェクト		
実行委員会	博物館と市民による持続可能なふるさと再生プロジェクト実行委員会		
中核館	岩手県立博物館		
	住所	〒020-0102 岩手県盛岡市上田字松屋敷 34 番地	
	TEL	019-661-2831	FAX 019-665-1214
	ホームページ	http://www2.pref.iwate.jp/~hp0910/	
構成団体	I COM日本委員会、文化財防災センター、東京国立博物館、陸前高田市立博物館、公益財団法人日本博物館協会、NPO 法人 文化財保存支援機構		
事業開始時点の課題分析	<p>本プロジェクトの前身となる「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」は、全国の専門機関との連携の下で、資料種に応じた安定化処理法を確立し、陸前高田市において救出された46万点の資料中、23万点の再生へと寄与した。しかし、技術的難点を抱える23万点の資料については救出された状態のまま残されている。さらに街全体が失われた被災地において、真の意味での地域復興は住民がかつての「ふるさとの暮らし」を取り戻すことであり、文化活動の再興は不可欠で重要な要素であるが、再興を進めていくためには一度断絶した人と土地、資料の関係を結びなおしていく必要がある。一方、震災以後も毎年のように予見不能な自然災害が続発している。文化財等や博物館の被災と再生の状況はケース毎に異なり、前プロジェクトの成果を含め、既存の方法論がどの程度機能し得たのかについては、全国で被害を受けた地域との持続的な連携体制の構築と、横断的な議論の下で検証を重ねていくことが求められる。これに対し、東日本大震災以降、文化財等や博物館の防災に関する連携と組織的対応強化の機運が高まり、2020年には国立文化財機構に文化財防災センターが、国際的にも2019年に行われたICOM京都大会においてICOM-DRMC（博物館防災国際委員会）が発足するなどした。成立して間もない国内外の組織と本プロジェクトの連携を強化し、これまで蓄積した経験・事例を被災経験地の側から積極的に発信・還元することにより、今後、一層実効的な活動を展開していくための基盤作りとモデル事業の実施を推進していくことが課題となっている。</p>		
事業目的	<p>本プロジェクトは、前プロジェクトの実績と評価を踏まえ、次の3つの異なる視点におけるハブとして「つなぐ」機能を果たすことを活動の主たる目的とする。</p> <p>(1) 被災した資料をつなぐ：安定化処理等を経て復元された文化財等は、郷土の宝として、その価値が住民によって再確認・再発見されなければならない。その価値を一方的に提示するのではなく、新陸前高田市立博物館開館に向けた取組の中に市民の参画を促していくことで、より自発的・内発的な文化財等保護・継承の機運を醸成することを狙う。同時に、市民作業員を主体として今なお連日行われている被災資料再生へ向けた取組の完遂に向け、専門機関との技術連携維持を支援するとともに、全市民を対象とした、より幅広い活動の周知と意義の共有に努める。</p> <p>(2) 全国の自然災害被災地域をつなぐ：東日本大震災以降、全国で続発した自然災害で被災した博物館及び文化財等の再生へ向けた取組が続けられる現場を複数接続し、それぞれが抱える課題の解決へ向けた情報と技術の交流を行うとともに、既存の方法論を多角的に検証する機会を設けることで、より汎用的なメソッドの確立を目指す。</p> <p>(3) 被災地と世界をつなぐ：博物館および文化財等を媒介として、世界と結ばれた／世界に開かれたまちづくりを促進することで、新たな地域のブランド価値を明確に示し、地域住民の暮らしの拠り所としての博物館活動を展開すると同時に、持続可能な発展を視野に入れた地域活性化を目指すモデル事業実施へ向けた基盤整備を進める。</p>		
事業概要	<p>事業目的に記した3つの視点に基づき、(1)については①・②、(2)については③・④、(3)については⑤の事業を行うことで目的の達成を目指した。①市民講座：開館に向けた準備作業（シーズニング）中の陸前高田市立博物館新館において市民向けの講座を実施し、被災した郷土の文化財等と博物館自体の再生過程と、価値について周知をはかることで、東日本大震災により一度断絶した市民と博物館の関係を結び直す。同時に失われた資料及び資料情報の実例を提示することで、再収集を呼び掛ける機会と</p>		

	<p>する。②映像制作：失われた資料情報の再生と、資料が持つ価値の周知を目的として、登録有形民俗文化財の中でも資料情報が希薄である船大工関係道具について、船大工の和船制作過程の映像記録を市民の協力を得ながら制作することにより、資料情報の再収集と保存をはかる。③協働展：陸前高田市と同様、被災した文化財等の再生に向けた取組の途上にある長野市立博物館と合同で文化財等の被災と再生をテーマにした展覧会を行うことで、開催地における文化財等再生に向けた活動へ市民参画を促す契機とする。④ワークショップ：被災資料再生へ向けた取組が続く陸前高田市、長野市、川崎市の現場をサテライトで結び、被災資料の中でも多数を占める紙製資料に焦点を当て、専門家の助言を得ながら、現在抱えている課題の解決へ向けた協議を行う。⑤ICOM-DRMC（ICOM博物館防災国際委員会）との連携事業：ICOM-DRMC 年次大会の日本開催を機に、ICOM-DRMC との連携の下に、岩手県においてシンポジウム及びエクスカージョンを行うことで、大規模自然災害で一度失われた街における地方博物館を核とした文化復興のモデルケースを、世界に発信するスタートイベント的な機会とする。</p>
<p>実施項目 ・ 実施体系</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被災・再生した資料を活用した文化活動再生に向けた活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民との協働による博物館を核とした文化復興に向けた取組 <ol style="list-style-type: none"> ① 陸前高田市立博物館新館における市民対象講座 (2) 喪失した資料情報の再収集を通じた地域固有の文化の記録保存 <ol style="list-style-type: none"> ① 漁撈に関連する民俗技術を記録した映像作品の制作 2. 複数の自然災害被災地の協働による資料再生活動促進に向けた活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 資料再生活動の価値を共有するための普及事業 <ol style="list-style-type: none"> ① 文化財等の被災と再生をテーマにした協働展の開催 (2) より汎用的な安定化処理法の確立に向けた情報・技術交流 <ol style="list-style-type: none"> ① 長野市と陸前高田市・川崎市を結んで行うワークショップ 3. 国内外の専門機関と協働した新しい連携体制構築と国際的な情報発信のための活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) ICOM-DRMC（博物館防災国際委員会）との連携事業 <ol style="list-style-type: none"> ① 博物館と文化財防災をテーマとしたシンポジウムの開催 ② 陸前高田市と盛岡市をフィールドとしたエクスカージョンの実施 4. 事業推進環境整備 <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業推進環境整備 <ol style="list-style-type: none"> ① 事業推進会議 ② 事業広報用ポスター・リーフレットの作成
<p>実施後の 成果・効果等</p>	<p>1-(1)①では新型コロナウイルス感染症による制限を受けたものの、100件を超える問い合わせ、申込を受け、陸前高田市における新たな博物館を拠点とした文化活動再生の機運醸成に大きく貢献することができました。1-(2)①では撮影と連動した市民参加型ワークショップの実施を通じて、存続の危機にある船大工の伝統文化を共有する機会を設けた。完成した映像作品については、今後各構成機関のホームページ上などで公開するほか、令和4年度に予定されている陸前高田市立博物館開館記念特別展での活用も予定されている。加えて、映像制作に当たり、船大工の和船制作過程のほぼ全編が記録されたことは、後継者不足により、今後の喪失が懸念される船大工の民俗技術の記録保存にも資するものと考えられる。2-(1)①ではオミクロン株のまん延に伴いホスト館が長期にわたり臨時休館を余儀なくされるという苦況に置かれたが、SNSを介した情報発信を含め、のべ11万名以上の方にご覧いただくことができた。2-(2)①についても当初予定していた対面ではなく、オンライン形式をとらざるを得なかったが、NHK教育テレビ「日曜美術館」で紹介いただいたことで、40名の参加者に限らず広くその意義を共有することができた。さらに3-(1)①②では、30の国と地域からの参加を得て、事後のオンデマンド配信を含めると、のべ約800名の方に聴講いただき（2022年3月1日現在）、東日本大震災発災から10年目における被災地の姿を国内外に発信した。上述の成果の最大化をはかるため、4-(1)①②を適宜実施した。とりわけ①については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対面実施が困難な時期が続く中、オンラインミーティングで代替することにより、平均して月1度以上のペースで協議を行い、円滑な事業推進に資することができた。</p>

【事業実績】 No.3 博物館と市民による持続可能なふるさと再生プロジェクト

1. 被災・再生した資料を活用した文化活動再生に向けた活動

(1) 市民との協働による博物館を核とした文化再興に向けた取組

① 陸前高田市立博物館新館における市民対象講座

令和4年秋の開館に向け、準備が進められている陸前高田市立博物館新館を舞台とした初の教育普及事業として、資料搬入前の、現在しか見られない博物館の風景を一般市民に公開するイベント（「からっぽ博物館」）を令和4年2月16日、20日の2日間、計4回にわたり開催した。県独自の緊急事態宣言発令に伴い、規模と内容を大幅に縮小し、参加者上限は計80人に抑えざるをえなかったが、参加がかなわなかった方や、市内の各種学校の児童・生徒に配布を念頭に置き、陸前高田市立博物館の震災後10年の歩みをまとめた小冊子を、各種資料の再生活動に携わった専門家の監修の下で制作・配布することで、本事業の効果の最大化と博物館開館に向けた機運の全市的な向上をはかった。

《参加者から寄せられた新館への提案・要望》

- ・ 市内が見渡せる屋上で天体観測をしたり、花火の日に開放したりするなどして、市民が気軽に活用できるようにしてもらえると嬉しい。
- ・ 方言の紹介のところで実際の音声が流れると面白い
- ・ 特に子供たちが楽しく遊んで陸前高田について学べ、郷土に誇りを持ってもらえるような博物館になって欲しい。



(2) 喪失した資料情報の再収集を通じた地域固有の文化の記録保存

① 漁撈に関連する民俗技術を記録した映像作品の制作

震災後の人口減や産業構造の変化に伴い、衰退や喪失が危惧される三陸沿岸部の伝統文化について、船大工の和船制作工程をつぶさに記録した映像作品を制作することで、その記録保存を行うと同時に、今後郷土のアイデンティティの一つである漁撈文化を市内外に発信するためのコンテンツを整備した。納船時の儀礼の撮影や、その後のワークショップ（船大工道具を用いた和船の設計図づくり）には一般からも広く参加者を募り、市民が地元の伝統文化を体感する機会の提供に努めた。

《参加者の感想》

- ・ 「イタズ」を描くのはむずかしかったけれど楽しかった。
- ・ このような技術を持つ人が陸前高田に当たり前のようにいることは決して当たり前のことではないことがよくわかった。
- ・ 長らく高田に住んでいても船大工の仕事の間近で見るのは初めてだった。貴重な技術をなんとか残していけたらいいのだけれど・・・



2. 複数の自然災害被災地の協働による資料再生活動促進に向けた活動

(1) 資料再生活動の価値を共有するための普及事業

① 文化財等の被災と再生をテーマにした協働展の開催

長野市立博物館との協働により、東日本大震災と令和元年東日本台風を対置し、それぞれで被災した資料の再生過程と、資料が持つ価値を広く紹介する展覧会を、令和4年1月15日～3月29日までの間、同館において開催した。オミクロン株のまん延に伴い、開催館が長期にわたり臨時休館を余儀なくされるという苦況に置かれたが、その間 SNS を介して個別の資料紹介を行うなど情報発信に努め、SNS 閲覧者を含めると、のべ111642名の方にご覧いただくことができた。

《観覧者の感想》

- ・地域の文化財を守ってもらえるのはありがたい。頭が下がる。
- ・発災から結構な時間が経つが、まだまだ息の長い取組が必要なことを知ることができた。
- ・一人一人が生きる時間は限られているが、その分も地域の文化財は長く残していく必要があるとあらためて考えさせられた。



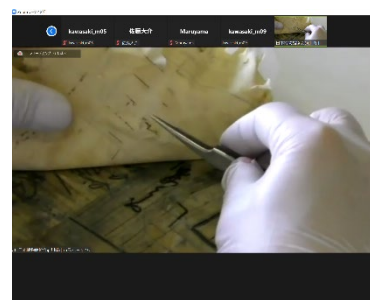
(2) より汎用的な安定化処理法の確立に向けた情報・技術交流

①長野市と陸前高田市・川崎市を結んで行うワークショップ

長野市立博物館における協働展関連事業として、長野市立博物館、陸前高田市立博物館、川崎市市民ミュージアムにおいて、被災資料再生活動に従事する市民ら 40 名をつなぐワークショップをオンライン（実演は川崎市で行うハイブリッド形式）で開催した。地域や災害種を超え、かけがえのない文化財の再生という同一の目標に向かって協働していく上で必要となるスキルとノウハウの共有をはかった。

《参加者の感想》

- ・他館と交流したことで、これからの作業に対するモチベーションが上がった。
- ・様々な素材、様々な状態の資料を抱えている。それらについてもぜひ直に資料を見ながら指導を仰ぐ機会を設けられればと思う。
- ・講義部分は地域の資料保全体制の在り方について、定量的な視点から考える貴重な機会となった。



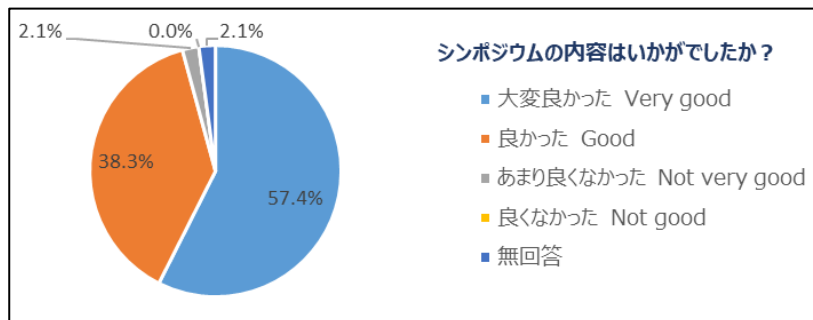
3. 国内外の専門機関と協働した新しい連携体制構築と国際的な情報発信のための活動

(1) ICOM-DRMC（博物館防災国際委員会）との連携事業

①博物館と文化財防災をテーマとしたシンポジウムの開催 及び ②陸前高田市と盛岡市をフィールドとしたエクスカージョンの実施

令和3年11月4日に開催された ICOM-DRMC（博物館防災国際委員会）年次大会関連事業として、岩手県をフィールドとするエクスカージョンと、陸前高田市を会場とするシンポジウムを開催した。45名が参加したエクスカージョンは原則国内居住者のみの参加であったが、シンポジウムについては30の国と地域からの参加を得て、事後のオンデマンド配信を含めると、のべ約460名の方に聴講いただき（2022年3月1日現在）、東日本大震災発災から10年目における被災地の姿を国内外に発信する機会となった。

特設サイト：<https://site2.convention.co.jp/icom-drmc2021/>



4. 事業推進環境整備

(1) 事業推進環境整備

①事業推進会議 及び ②事業広報用ポスター・リーフレットの作成

オンラインミーティングも含めて都合15回の関係者間協議を重ねた。広報物についてはポスター2000枚、リーフレット10000部を作成、全国約1500の機関に配布し、事業周知に努めた。